

米軍用地賃借料 1.64%増の932億円

防衛省「誠意持って交渉」

【東京】来年度の防衛省

予算案で、県内の米軍用地の賃借料は前年度比1.64%増（約15億円）の総額約932億円が計上された。概算要求段階から0.54%上積みした。しかし県軍用地等地主会連合会（土地連、浜比嘉勇会長）は2009年度比1.96倍の1782億円を要求しており、双方の考えに開きがあ

るままだ。

来年5月の20年に1度の契約更新に向けて、更新に応じる地主に10万円を支払う更新協力費として約31億5200万円（約3万1500人分）を盛り込んだ。一方、地主の更新拒否に備えて、駐留軍用地特措法に基づく強制使用手続きの補償費30億1200万円（133人分）も計上。土

地連との交渉が難航し、更新を拒む地主が大勢出る場合の補償費は現時点で想定せず、防衛省は「誠意を持って交渉するしかない」としている。